

令和4年度第2回広域計画等推進委員会 主なご意見の概要（発言順）

日 時：令和4年9月2日（金）13：30～15：30

場 所：関西広域連合本部事務局大会議室（大阪市北区中之島5-3-51 大阪府立国際会議場11階） ※オンライン併用

参加委員：新川座長、木村副座長、渥美委員、梅原委員、大浦委員、加渡委員、河田委員、衣笠委員、坂上委員、西村委員、松永委員、山口委員、山崎委員（計13名）

令和4年度第2回広域計画等推進委員会（座長：新川達郎同志社大学名誉教授）を開催し、第5期広域計画の中間案について、各委員から意見聴取をした。

主な意見（※）については以下のとおり。

※ 意見は当日及び開催前後に提出されたものも含む。

今後、意見を踏まえて、第5期広域計画の策定を進めていく。

【主な意見（初回の発言順）】

渥美 由喜 委員（厚生労働省 政策評価に関する有識者会議委員）

- ・大阪・関西万博に関して、諸外国からの国際観光で推進していくということであれば、例えばLGBTQフレンドリーのレインボーフラッグをホテルに掲げるといったソフト面での性的少数者に関する対応を構成自治体にご検討いただきたい。
- また、性的少数者に関する対応について、それぞれの自治体内で議論と制度の導入・施行をご検討いただきたい。

梅原 利之 委員（十河信二記念館名誉館長）

- ・素案に「ポストコロナ社会下において、未来への希望を示す場となるよう各施策に積極的に取り組むことにより、関西経済の停滞感・閉塞感を打破し、活性化の起爆剤とする。」と記載されているが、現在コロナ禍の中、世界中で停滞しているが、特に日本については、停滞というかむしろ後退しているように思う。そうした中で、関西広域連合で、文化庁の移転などのチャンスを活用するなどにより、停滞を打破できるよう頑張ってもらいたい。

大浦 由美 委員（和歌山大学観光学部教授）

- ・広域防災の防災減災事業の推進について、例えば、身近な住宅の近くや暮らしている地域環境のチェックなどについても各構成団体から呼びかけ、広域で住民を巻き込むといったそういう取組も大事なことはないか。
- ・SDGsに貢献する持続性の高い観光の推進に努めるというような形で、持続性の高いという言葉が使われている。いわゆる持続可能な観光だと思うが、これについては意識的に取り組まないと、そういう形にはならないと思うので、もう少し能動的な意味で、

持続可能な観光という言葉を使うべきではないか。

- ・広域産業振興の関西を支える人材の確保育成については、ジェンダーダイバーシティの観点というのが非常に重要なのではないか。例えば、計画に上位職への女性の登用などの観点も入れて、多様な人材の活躍を生み出すような地域にするというふうなことを、もう少し書いてもいいのではないか。

加渡 いづみ 委員（四国大学短期大学部教授）

- ・女性活躍について、ダイバーシティナンバーワン、ダイバーシティ&インクルージョン、D&Iというのをもう少し前面に出してもよいのではないか。
- ・女性が活躍、社会進出をしていくためには、女性に選ばれる地域を作っていかなければいけないと思う。そのために大事なのはデジタル化、リスクリングであると思う。デジタル化によって、女性がスキルを高めていく。リスクリングという考え方がもう少しこの基本計画の中にあってもいいのではないか。さらにリスクリングについては、学び直すリカレントではなくて、もっとそこから一步、関西を元気にするためにできることという考え方が必要ではないかと思う。
- ・2025年の万博、2030年のSDGsのゴール、2050年のゼロカーボンなど関西としてのマイルストーンはたくさんあるので、そういったマイルストーンをしっかりと見据えながら、計画をブラッシュアップしていただきたい。

河田 恵昭 委員（阪神・淡路大震災記念人と防災未来センター長）

- ・広域防災と広域医療というのは、きちんとリンクさせておかないといけない。また、防災と医療が一体となって、動かないといけない事態など想定を見直さないといけない。
- ・計画については、防災と医療など、広域連携の必要性を強く入れていただきたい。

衣笠 愛之 委員（(有)夢前夢工房・(株)兵庫大地の会代表取締役）

- ・関西の食を守っていくんだというような文言を計画の中に入れた方がいいのではないか。食について、危機感、不安はあると思うので、その辺りを早めに踏まえて準備をしていこうというような文言にしていただけたらと思う。
- ・素案の地産地消運動の推進による域内消費拡大については、SDGsという言葉も前面に入れていただいて、地産地消ではなくて、地域農業を支えて地域の食を支えようという文言にいただきたい。
- ・6次産業化や農商工連携の推進などによる競争力の強化については、共同研究的な文言を入れていただきたい。また、そういう働きかけも行っていたきたい。
- ・獣害対策については、県境をまたぐとどちらが対策するかというところが問題になるので、一緒にすればいいのではないかというような感じを計画に入れていただければと思う。その辺の文言を強調することによって、関西広域連合の意義というところを打ち出していただけたらと思う。

坂上 英彦 委員（嵯峨美術大学名誉教授）

- ・素案からは、ストーリー性、ロードマップみたいなものを全く感じない。コンセプトや将来像についても、世界の人々に響く、あるいは魅力的な考え方を提示するような所まで至っておらず、全体で見ると経済を主に動かして、地方分権を目指すというやや古いタイプの表現になっているのではないかと思う。また、例えば将来像の「我が国の経済を力強く牽引し」という表現に直結する事務がないなど、最後の姿、関西発展の姿に結びついていない印象がある。

そうしたことから、少し経済を力強く牽引する段階として、産業や文化、女性活躍の問題とかを含めて、柔らかに地域が活性化していくというストーリーを明確にした方がいいのではないか。

- ・観光文化の将来像について調整中とあるが、原案では単なる交流拠点関西と書いてあるように見える。観光文化の分野計画では、観光文化首都という表現をしているので、観光文化の世界の首都になっていくようなイメージを持って、経済を含めて活性化していくんだという提示の仕方を、もう少し強く打ち出した方がいいのではないか。

西村 教子 委員（鳥取環境大学国際交流センター長）

- ・関西広域連合は非常に広域である上、地域、地域によって抱えている問題、課題、方向性というのが違う中で、ひとつの方向性を見出そうというふうに努力されているとすごく感心した一方、どうしてもまとめようとする、内容が非常にわかりづらいものとなっている。また、キーワードが計画のあちこちにちりばめられているが、カタカナの用語が多く、わかりにくい。
- ・結局、私たちはどこに向かっているんだろうということが、一般の住民に届きにくくなっている。特に行政事務は、関係者以外には見えてこないものなので、それを進めると、どんなふうに効率化する。また、取組が推進することで関西にどう大きなアドバンテージになっていくとか、そういうアピールできるような記載にしていきたい。
- ・広聴活動の充実について、やはりこれを進めていっている、どの段階まで進んでいて、こんなふうに住民の人達に変化が訪れているんだということが見える形に広げていく。広域連合の取組というのは、具体的に目の前に見えているものではないので、そのあたりの広報の仕方というのを、今後、工夫をしていただきたい。また、計画について、かみ砕いた形での広報というのをしっかりやっていただきたい。

松永 桂子 委員（大阪公立大学大学院准教授）

- ・中間素案については、1990年代ごろのような文言がならんでいる印象。最近策定されている構成府県の計画は、当事者視点というか、自分ごととして読めるような、メッセージ性が伝わってくる内容となっている。

第5期の関西広域計画はこうしたものだということを一言で言い表せられるようなもの、柱というのが改めて必要なのではないか。

- ・コロナ禍で、特に製造業で国内回帰の動きがあることは、関西にとって、すごくチャンスだと思う。外資系企業の進出、産業の国内回帰など関西がその受け皿となるポテンシャルがあると思うが、そうしたことがほとんど広域産業振興で書かれていない。広域産

業振興の箇所、関西圏域への産業や生産機能の回帰やグローバルゼーションからの回帰などを強調して書いてもいいのではないかと。

山口 美知子 委員（（公財）東近江三方よし基金常務理事）

- ・SDGsや脱炭素社会について、今は、脱炭素化に逆行するような企業からは投資が引き上げられたり、投資家から製造過程全て（材料調達を含む）の情報開示を求められたりという時代になっている。

SDGsや脱炭素社会を前面に出した資金調達は時代の最先端であり、限界となった社会システムを大きく変換するような取組や自然資本を賢く活用する日本の第一次産業などに投資をしたいという機運も高まっている。

人が不幸にならないマクロ経済の発展が重要であり、そのためには、どうやってお金を回していくのかという研究が必要。

素案に投資が記載されているが、経済発展を強く打ち出す、投資を本当に掲げるのであれば、インパクト投資の研究を関西広域として主導し、ファンドを作っていくような動きなど具体的な投資への取組を計画に記載できるよう、専門家などから意見を聞いていただき、研究するというのを始めてもいいのではないかと。

山崎 亮 委員（（株）studio-L 代表）

- ・経済の面から関西でぐるぐるお金が回るようになったらいいということと、ぐるぐる回るようになったお金をどう賢く人々は使うのか気になる。回ったお金を人々はどう使おうとしているのかについて、計画で書き込むべきものなのかどうかはわからない。ただ、住民参加で物事を決めていくことが大事である。
 - ・関西広域連合など色々なところで各種の計画を作る際、計画策定を専門家だけであるということをやれば、住民は学ばなくてもいい状態がずっと続いていくということになる。そのため、今回の計画内に、どれくらい住民参加の本質的な意義、人々が学び賢くなっていくというプロセスを奪わないということを書き込んでいるのかどうかは、とても大切なことなのではないかと。
- また、計画に書き込むだけではなくて、実際にそれをどう進めていくのかということも、計画の中できちんと示すことができているかどうかというのが重要なのではないかと。

木村 陽子 副座長（奈良県立大学理事）

- ・脱炭素化とかSDGsなどを現実に進めるに当たって、色々な問題が出てきている。そういうのを踏まえた上で、その脱炭素化を進めるに当たって、関西で経済が活性化、地域にお金が回るようにするにはどうするのが、もう少し見える方がありがたい。また、環境政策のもとで経済を成長させるという意図を持つことも大事ではないかと。
- ・例えばワールドマスターズゲームズについて、開催をするんだという書きぶりであるが、もっと大事なのは、それぞれの具体的な施策を実施した結果、何を根付かせたいかだと思ふ。そうしたことから、どういふように暮らしや経済にインパクトを与えたいのかというといったことが表面に出てくる方が良いのではないかと。どうしたいのかという点も

含め、記載していただきたい。

- 新型コロナウイルス感染症の継続や物価の高騰など社会経済状況に対する現状認識を基本的な考え方に入れるべきではないか。

新川 達郎 座長（同志社大学名誉教授）

- 計画は最終的には関西広域連合域内の皆さんに向けてのメッセージであるし、ご理解いただければじめて、計画そのものも実現性をもってくるといふ性質のものであると思う。できるだけ多くの人たちに届くような工夫や広報戦略、計画そのものの表現の仕方や作り方、この辺り、行政による行政のための行政計画ではないものにどうしていくのか、工夫をしていただかなければならない。
- 計画にオール関西で分野横断的にポストコロナや脱炭素社会に対応していくことを積極的に記載してもいいのではないか。また、社会の色々な分野の産学官連携というのが出てきているが、具体的な体制づくりについてももう少し明確に記載してもいいのではないか。